

食品産業ニュースレター

こんにちは、東北農政局です。2025年は「巳年」です。ヘビは脱皮をすることから、「変化」や「新しい始まり」を象徴するそうです。自分自身を成長させるために、何かにチャレンジしてみるのも良いかもしれませんね。

●お知らせ1

令和7年度当初予算概算決定及び 令和6年度補正予算成立がなされました

令和6年12月に、令和7年度当初予算概算決定及び令和6年度補正予算成立がなされました。これらの予算は、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進するものです。

○ 令和7年度当初予算の食品産業に関する主な予算(抜粋)

<合理的な価格の形成>

- 合理的な価格の形成に向け、コスト構造等に関する調査、コスト指標の作成の促進や取引実態調査、消費者等の理解醸成を図る取組等の実施 1億円

<円滑な食品アクセスの確保>

- 物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト等の取組や必要な設備等の導入、中継共同物流拠点の整備等の支援 1億円等
- 円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の関係者が連携する体制づくり、食品提供の質・量の充実にに向けたフードバンク・こども食堂・こども宅食等の取組、ラストワンマイル配送等の支援 1億円等

<農産物・食品の輸出促進>

- 国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ新たなサプライチェーンの構築、輸出産地形成、GFPによる伴走支援、輸出人材の育成・確保、輸出向けHACCP等対応の施設・機器、農畜水産物の輸出対応型施設や卸売市場の整備等の支援 68億円
- 輸入規制の緩和・撤廃協議に必要な情報の収集・分析、HACCP対応施設の認定や国際的認証の取得、生産海域指定、基幹的な輸出物流ルートの構築や地方港湾等の活用に向けたモデル実証、輸出物流構築に必要な設備・機器導入、施設利用等の支援 13億円

<食品産業(食品製造業、外食産業、食品関連流通業)の持続的な発展>

- 持続的な食料システムの確立に向けた食品企業や農林漁業者等が参画するプラットフォームの設立、地域の多様な関係者が連携した新たなビジネスの創出、食品企業と産地との広域的な連携による国産原材料の安定調達、食品製造工程の自動化等の生産性向上の取組の支援 1億円

○ 令和6年度補正予算の食品産業に関する主な予算(抜粋)

<海外依存の高い品目の生産拡大、輸入原材料の国産転換等>

- 食品製造事業者による産地連携、国産原材料の取引量増加、生産性向上に向けた機械・新技術の導入、地域連携のプラットフォーム構築等の支援 47億円

<輸出産地・事業者の育成・展開>

- 国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ新たなサプライチェーンの構築、大規模輸出産地の形成、輸出向けHACCP等対応の施設・機器整備、農畜水産物の輸出対応型施設の整備等の支援 295億円
- 加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及、フードテックを活用したビジネスモデルの実証、基幹的な物流ルートの構築や地方港湾等の活用に向けたモデル実証、輸出物流構築に必要な設備・機械導入、施設利用等の支援等 17億円

<国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換対策>

- 国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材の輸入先国でのサプライチェーンの強靱化等に向けた投資可能性調査や、野菜種子の国内外の採種地開拓や国内における効率的な採種技術の開発・実証等の支援 3億円
- 合理的な価格の形成に向けて、コスト構造や取引価格等の調査、コスト指標の活用等に関する実証、消費者等の理解醸成を図る取組等の実施 6億円
- 物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や必要な設備等の導入、中継共同物流拠点の整備、円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の関係者が連携する体制づくり、食品提供の質・量の充実にに向けたフードバンク・こども食堂等の取組、食品ロス削減に向けた食品企業による未利用食品の寄附促進を図るための物流事業者等との連携等の支援 38億円

詳細はこちら

令和7年度当初予算
<https://www.maff.go.jp/j/budget/r7kettei.html>



令和6年度補正予算
<https://www.maff.go.jp/j/budget/r6hosei.html>



●お知らせ2 産地連携推進緊急対策事業の公募が開始予定です

農林水産省は、食料システム持続性確保の観点から、産地と連携した取組を行う計画を策定した食品製造事業者等に対して、産地を支援する取組や産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う機械設備等の導入、新商品等の開発・製造・PR等の取組を支援する「産地連携推進緊急対策事業」の公募を開始する予定です。

補助対象者

食品製造事業者（※食品の加工・製造を行っている事業者、又はこれらとともに事業を実施しようとする者）

補助対象経費

①産地を支援する取組

例：食品製造事業者等による産地への機械・資材の提供



- ・ 種苗等の資材費
- ・ 機械設備等の導入費（収穫機・選別機等）
- ・ 栽培技術指導のための専門家・篤農家の派遣謝金・旅費
- ・ 生産作業補助のための社員等派遣旅費 等

②産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組

例：国産原材料導入のための製造ラインの増設 例：国産原材料を利用した新商品の開発・PR



- ・ 機械設備等の導入費
- ・ 食品表示変更に伴う包装資材の更新費
- ・ 新商品PR費
- ・ 専門家経費（コンサルティング費、旅費等）
- ・ 開発段階における原材料費 等

補助要件

- ・ 産地と連携した原材料調達計画の策定
- ・ 産地との連携による国産原材料の取扱量増加

補助率

1/2以内
（上限：2億円 下限：100万円（産地を支援する取組を行う場合は上限3億円））

1次公募期間 令和7年2月頃開始予定

詳細はこちら

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/soumu/syokuhin_gen_zairyuu.html#T2-1



●お知らせ3 FSPPP「食品産業物流セミナー」が開催されます

農林水産省がフードサプライチェーンにおける課題解決を目指して設立した「フードサプライチェーン官民連携プラットフォーム（FSPPP）」は、2025年4月から施行される物流効率化法等の改正による努力義務等の判断基準等とともに、物流効率化を目指し共同物流をいち早くスタートさせた事業者の取組内容の講演を行う「食品産業物流セミナー」を開催します。

《開催概要》

- 開催日時：令和7年2月14日（金） 14:00～16:00
- 参加費用：無料（要事前申込）
- 定員：現地参加 80名（東京都中央区日本橋2-7-1 日本橋タワー5階 ベルサール東京日本橋 ルーム10・11）
オンライン参加 200名
- セミナー内容
「物流に関する政策の動向」
農林水産省大臣官房新事業・食品産業部
食品流通課生産性向上推進室 室長 丸田 聡
「食品物流共同化の取り組みと今後の課題」
F-LINE株式会社
物流未来研究所 次長 坂本 卓哉
- 申込締切：令和7年2月6日（木）



詳細はこちら

<https://www.shokusan.or.jp/event/8100/>



発行元お問合せ先

東北農政局 経営・事業支援部 食品企業課 仙台市青葉区本町3-3-1（仙台合同庁舎A棟）
TEL:022-263-1111（内線4558） E-mail:syokusannews_tohoku@maff.go.jp